

**【質問】**

市職員の給与と地元民間企業の勤務者の給与の比較について

**【回答】**

市職員の平均給与については、広報げろ 12月号で平成19年度分を公表しています（添付資料1）。

一人当たり給与費 5,615千円

地元民間企業の勤務者の給与についてはデータがありませんが、国税庁が年末調整における給与所得の源泉徴収票をもとに「平成19年度民間給与実態統計調査」として、全国平均を公表しています（添付資料2）。

平均給与（男） 5,422千円

平均給与（女） 2,712千円

平均給与（全） 4,372千円

同調査では、事業所規模別として下呂市と同規模である500～999人の階層における平均給与を次のとおり公表しています（添付資料3）。

平均給与（男） 5,914千円

平均給与（女） 3,009千円

平均給与（全） 4,854千円

国家公務員、地方公務員、及び近隣地方公共団体等の平均給与、ラスパイレス指数、平均年齢は次のとおりです。

	平均給与	ラスパイレス指数	平均年齢
国家公務員	6,627千円	100.0	40.7
都道府県職員	7,596千円	99.6	43.6
岐阜県	7,210千円	99.3	41.9
愛知県	8,129千円	101.0	44.7
高山市	5,505千円	96.2	40.9
飛騨市	5,368千円	95.1	40.8
郡上市	5,730千円	88.2	43.1
下呂市	5,615千円	91.6	42.6

【総務省ホームページより】

表を見ていただくと、平均給与だけではその団体の給与水準が正しく把握できないことがわかります。たとえば飛騨市です。近隣4市のなかで平均給与が最低ですが、この原因は単に平均年齢が低いことだと思われず、年齢に応じた給与比較であるラスパイレス指数では、高山市に次いで高くなっており、県内合併市の中では最高（添付資料4）です。

【質問】

施設管理に係る経費について

【回答】

1 1 月 2 1 日開催の第 1 回下呂市行政改革推進委員会における資料 2「下呂市総点検の結果」の 3 4 ページ以降に、庁舎、指定管理者制度適用施設、観光施設、環境施設、診療所、農林業施設、市営駐車場、道路、公営住宅、小中学校、給食センター、公民館、歴史民族資料館、社会体育施設、子育て支援施設について整理しています（添付資料 5）。

区分	経費	備考
庁舎等	4 2 , 0 9 3 千円	振興事務所含む
健康センター・福祉センター	4 2 , 3 8 7 千円	
市民会館	3 8 , 7 3 2 千円	
指定管理者制度適用施設	1 4 7 , 3 1 2 千円	直営からの移行のみ。9 施設
観光施設	2 1 , 4 0 0 千円	観光案内所他 1 0 施設
キャンプ場等宿泊施設	6 , 5 7 4 千円	6 施設
環境施設	2 9 1 , 0 8 6 千円	ごみ処理、火葬場、し尿処理
診療所	2 4 , 4 2 5 千円	休日診療所ほか 5 箇所
農林業施設	8 , 9 3 5 千円	研修施設、牧場等
市営駐車場等都市施設	5 6 8 千円	市営駐車場、都市公園
小中学校	2 4 8 , 3 4 5 千円	
給食センター	2 1 6 , 8 9 8 千円	7 9 1 , 1 0 0 食分
公民館等	3 6 , 5 9 1 千円	市民会館は除く
歴史民族資料館	1 5 , 8 1 3 千円	7 施設
社会体育施設	5 4 , 0 9 7 千円	グラウンド、体育館など
子育て支援施設	6 1 6 , 1 8 5 千円	保育園、児童館など
合計	1 , 8 1 1 , 4 4 1 千円	保育園、児童館など

なお、今後の施設のあり方については、施設の地元経済や地域活性化に対する効果や、費用を勘案しながら協議することになります。

【質問】

委員等の状況について

【回答】

添付資料 6 のとおりです。

【質問】

市民サービスの廃止の基準として市民の求めるサービスという表現があるが、具体的な判断基準として何を考えているのか。

【回答】

市民の求めるサービスを提供するためには何が必要で何が不必要なのか明らかにする必要があります。市役所の一方的な判断や、声の大きい人に左右されるような基準では役に立ちません。そのための1つの手法として、大半の市が市民も交えて実施している「事務事業評価」というものがあります。予算を使った結果、どのような成果があったかという観点から市役所の仕事を評価するものです。予算を使っただけで、なんら成果が残らない、成果に比べてコストが係り過ぎるサービスなら、改善または廃止という方向になります。

これまでの公共事業は、予算を使うこと、つまり集めた税金の再配分が目的となっていた部分が少なからずありました。しかし今後は、整備したインフラが何を生み出すか、インフラにより地域がどのように発展するか、明確にすることが求められています。

【質問】

・施設の統廃合は必要だと思うが、そのために利用が不便になった市民への対応は？

【回答】

施設や利用の頻度によって違いが生じるので、正確なことは言えませんが、たとえば馬瀬地域の総島小学校と中切小学校の統合の場合、通学に必要な手段は行政が確実に確保するという事になっています。

また、すべてで行政で対応するだけでなく、市民の皆さんの互助にお願いする部分も生じると思われます。

【質問】

年間の維持管理費が約 2 億円と言われる下呂交流会館（アリーナ）の運営管理についてどのように考えているのか。運営や目的について、改めて説明をする必要があるのではないか

【回答】

下呂交流会館は、芸術文化、スポーツ、各種コンベンションの拠点として整備した集客施設です。利用者が下呂温泉等を利用し、地産地消を進めることで市内の経済を活性化させ、雇用を確保し、その結果として税収を確保します。高速道路のIC所在市町村が、格安で工場用地を提供したり、数十億円の補助金を交付する政策と類似した、下呂市全体として収入を増やす政策です。

また、公共施設として一定レベルの機能を備えた施設を、市民の方々に安価に利用していただくという役割も持っています。

したがって、下呂交流会館の運営における黒字化は、当分の間は見込んでいません。しかし、管理方法を工夫し、多くのコンベンションを誘致することで、市の会計からの持ち出しを少なくする努力は怠りません。

この件については、今後とも広報等でお知らせしてまいります。